

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平崎敏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間		第28期 第2四半期 連結累計期間		第27期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		22,176,262		21,806,368		44,402,410
経常利益	(千円)		463,319		1,697,488		1,394,545
四半期(当期)純利益	(千円)		218,918		895,489		902,578
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		239,373		899,437		983,057
純資産額	(千円)		4,669,447		6,125,237		5,290,176
総資産額	(千円)		15,973,563		16,964,053		17,739,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2,031.18		8,265.01		8,367.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,987.79		8,039.66		8,189.84
自己資本比率	(%)		22.7		30.1		24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		741,736		2,374,924		2,105,117
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		160,621		1,044,258		1,997,170
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		622,584		466,984		722,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,520,604		3,974,002		3,112,979

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間		第28期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2,201.28		4,301.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの景気の持ち直しの動きが見られ、今後は補正予算の執行による公共投資の増加が景気を下支えすると思われませんが、欧州債務問題や円高の進行、新興国の成長鈍化等、引き続き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の出荷台数の著しい伸び、高速無線通信（WiMAX、LTE等）の普及、SNS等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等、インターネット環境の整備や高性能化が顕著に見られ、市場環境は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業であるビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売に引き続き注力するとともに、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進、LED照明販売を中心とした環境関連商材の販売強化、及び新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修等にも注力しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期の22,176百万円から1.7%減少し、21,806百万円となりました。なお、売上高は、前年同四半期と比べわずかながら減少しておりますが、これは主として前連結会計年度におけるLED照明の大口受注の影響によるものであり、コア事業であるビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売は、対前年比で増加する等好調に推移しました。

営業利益は、仕入原価の低減及びLED照明の小口販売の増加等による売上総利益の大幅な増加により、前年同四半期の464百万円から1,169百万円増加し、1,633百万円となりました。経常利益は前年同四半期の463百万円から1,234百万円増加し、1,697百万円となりました。その結果、四半期純利益は前年同四半期の218百万円から676百万円増加し、895百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、震災の影響により保守業務に限定していた福島営業所を本格稼働させる等、引き続きビジネスホン・O A機器等情報通信機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力することにより、好調に推移しました。また、平成23年8月より本格参入しましたLED照明販売におきましては、平成24年3月30日付にて株式会社電通ワークスよりLED照明に関する事業を譲受けたことにより、たな卸資産は増加しましたが、仕入原価の低減が図れ、当社グループの収益向上に貢献しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,458百万円から384百万円減少し、10,073百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の535百万円から848百万円増加し、1,383百万円となりました。

(コンシューマ事業)

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、前連結会計年度からの将来を見据えたストック収益の積み上げ戦略が利益面において徐々に功を奏しつつあります。

ドコモショップにおきましては、前連結会計年度に実施した戦略的出店並びに急速に普及が進んでいるスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,886百万円から435百万円増加し、2,322百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の93百万円の損失から303百万円増加し、209百万円となりました。

(マーキングサプライ事業)

マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）は、消耗品需要が低調に推移する中、トナーカートリッジを中心とした販売促進の強化により、収益確保に努めました。

その他、太陽光発電システム等の環境関連商材、ファシリティ、ラベリング、ファニチャー関連商材の販売については、特にファニチャー販売において、輸入家具の販売が好調に推移したことにより、売上が大幅に増加しました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,160百万円から515百万円減少し、9,644百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の132百万円から13百万円減少し、119百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、16,964百万円となりました。これは、現金及び預金が1,158百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が870百万円、商品が757百万円及びその他流動資産が366百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円減少し、10,838百万円となりました。これは、未払法人税等が296百万円、その他流動負債が276百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,137百万円、営業外支払手形が630百万円及び長期借入金が236百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、6,125百万円となりました。これは、利益剰余金が787百万円、資本金が22百万円及び資本剰余金が22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ861百万円増加し、3,974百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,374百万円の収入(前年同四半期は741百万円の支出)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,549百万円を計上し、売上債権の減少が871百万円、たな卸資産の減少が790百万円あったものの、仕入債務の減少が1,138百万円、法人税等の支払が323百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,044百万円の支出(前年同四半期は160百万円の収入)となりました。これは、主として、事業譲受による支出が630百万円、定期預金の預入による支出が337百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の支出(前年同四半期は622百万円の支出)となりました。これは、主として、長期借入金の返済による支出が295百万円、配当金の支払額が107百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、法人事業において74名、全社(共通)において12名増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い170名増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、法人事業の仕入が著しく減少し、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

仕入実績について

法人事業の仕入が著しく減少した要因としましては、主にLEDの製造受託販売が減少したこと、及びLED事業の譲受等の影響によるものであり、前年同四半期と比べて2,647百万円減少し、2,877百万円となりました。

販売実績について

コンシューマ事業の販売が著しく増加した要因としましては、主にドコモショップによる販売が好調であったこと、及びストック収益が徐々に積み上がったこと等の影響によるものであり、前年同四半期と比べて435百万円増加し、2,322百万円となりました。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,810	111,840	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制を採用して おりません。
計	111,810	111,840		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	1,670	111,810	21,080	1,187,577	21,080	1,116,679

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30株、資本金及び資本準備金がそれぞれ270千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	17,900	16.01
畔柳 誠	東京都中央区	16,953	15.16
株式会社ハローコミュニケー ションズ 代表取締役 豊田 繁太郎	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	12,900	11.54
平崎 敏之	東京都江戸川区	5,784	5.17
エフティコミュニケーションズ 従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	3,382	3.02
松井証券株式会社 代表取締役社長 松井 道夫	東京都千代田区麹町1丁目4	1,810	1.62
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都府京都市南区吉祥院南落合町3	1,654	1.48
根岸 欣司	東京都新宿区	1,359	1.22
エフティコミュニケーションズ 取引先持株会 理事長 山田 基安	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	1,001	0.90
株式会社SBI証券 代表取締役社長 澤田 安太郎	東京都港区六本木1丁目6番1号	801	0.72
計		63,544	56.83

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式1,947株(1.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,863	109,863	
単元未満株式			
発行済株式総数	111,810		
総株主の議決権		109,863	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティコミュ ニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	1,947		1,947	1.74
計		1,947		1,947	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,555	4,524,098
受取手形及び売掛金	1 6,154,352	1 5,283,986
商品	4,412,001	3,654,817
原材料及び貯蔵品	26,878	17,959
その他	1,533,935	1,167,695
貸倒引当金	275,650	225,063
流動資産合計	15,217,072	14,423,493
固定資産		
有形固定資産	1,172,968	1,178,049
無形固定資産		
のれん	54,788	45,027
その他	134,502	148,693
無形固定資産合計	189,291	193,720
投資その他の資産		
その他	1,227,348	1,236,219
貸倒引当金	67,531	67,429
投資その他の資産合計	1,159,817	1,168,790
固定資産合計	2,522,076	2,540,560
資産合計	17,739,148	16,964,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,071,673	1 2,933,897
短期借入金	3,450,500	3,390,300
1年内返済予定の長期借入金	561,532	502,076
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	348,529	644,623
賞与引当金	217,014	241,565
返品調整引当金	16,386	46,088
移転損失引当金	33,144	6,669
役員賞与引当金	20,000	-
営業外支払手形	630,000	-
その他	1,904,073	2,180,744
流動負債合計	11,272,853	9,965,965
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	897,068	660,902
退職給付引当金	37,270	40,589
その他	161,780	101,359
固定負債合計	1,176,118	872,851
負債合計	12,448,972	10,838,816

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,742	1,187,577
資本剰余金	1,093,844	1,116,679
利益剰余金	2,366,147	3,153,563
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	4,294,698	5,127,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,875	10,567
繰延ヘッジ損益	3,042	3,950
為替換算調整勘定	6,782	10,198
その他の包括利益累計額合計	12,700	24,717
新株予約権	52,386	58,890
少数株主持分	955,791	963,280
純資産合計	5,290,176	6,125,237
負債純資産合計	17,739,148	16,964,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,176,262	21,806,368
売上原価	16,116,304	14,484,655
売上総利益	6,059,957	7,321,713
返品調整引当金繰入額	8,888	29,702
差引売上総利益	6,051,068	7,292,010
販売費及び一般管理費	1 5,586,407	1 5,658,194
営業利益	464,661	1,633,816
営業外収益		
受取ロイヤリティ	16,448	53,842
助成金収入	10,369	13,813
その他	26,890	30,920
営業外収益合計	53,708	98,576
営業外費用		
支払利息	48,895	32,737
為替差損	865	-
その他	5,288	2,166
営業外費用合計	55,050	34,903
経常利益	463,319	1,697,488
特別利益		
負ののれん発生益	17,694	-
その他	721	-
特別利益合計	18,415	-
特別損失		
投資有価証券評価損	21	31,965
災害による損失	85,780	-
過年度決算訂正関連費用	-	108,753
その他	14,027	6,960
特別損失合計	99,829	147,680
税金等調整前四半期純利益	381,905	1,549,808
法人税、住民税及び事業税	69,831	619,260
法人税等調整額	43,048	15,524
法人税等合計	112,879	634,785
少数株主損益調整前四半期純利益	269,026	915,023
少数株主利益	50,107	19,533
四半期純利益	218,918	895,489

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,026	915,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,426	7,692
繰延ヘッジ損益	1,978	1,657
為替換算調整勘定	3,916	6,235
持分法適用会社に対する持分相当額	1,331	-
その他の包括利益合計	29,652	15,585
四半期包括利益	239,373	899,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,540	883,472
少数株主に係る四半期包括利益	46,833	15,964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,905	1,549,808
減価償却費	81,240	67,514
のれん償却額	69,199	13,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,247	50,688
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
賞与引当金の増減額(は減少)	29,525	24,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,667	3,319
支払利息	48,895	32,737
投資有価証券評価損益(は益)	21	31,965
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,888	29,702
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	26,474
売上債権の増減額(は増加)	1,218,222	871,953
たな卸資産の増減額(は増加)	433,229	790,580
仕入債務の増減額(は減少)	328,095	1,138,515
その他	135,868	545,738
小計	581,390	2,725,666
利息及び配当金の受取額	3,490	5,352
利息の支払額	49,032	33,047
法人税等の支払額	110,585	323,047
災害損失の支払額	4,217	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,736	2,374,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	337,944
定期預金の払戻による収入	-	37,944
固定資産の取得による支出	36,534	53,920
投資有価証券の取得による支出	20,000	47,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	278,464	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,932
貸付けによる支出	25,710	2,966
貸付金の回収による収入	24,930	21,494
差入保証金の差入による支出	74,872	64,215
差入保証金の回収による収入	20,249	38,418
事業譲受による支出	-	630,000
その他	5,885	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,621	1,044,258

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	395,000	60,200
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	290,256	295,629
社債の償還による支出	100,000	10,000
株式の発行による収入	1,093	34,232
配当金の支払額	108,829	107,482
少数株主への配当金の支払額	10,548	12,538
その他	19,043	15,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,584	466,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,736	2,659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,206,435	861,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,040	3,112,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,520,604	1 3,974,002

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社アントレプレナーが株式会社プロパーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社J - ONE を連結の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,275千円	5,626千円
支払手形	131,624千円	32,630千円

2 偶発債務

当社及び当社連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社は、株式会社ナユタから、主位的請求として、株式会社トータルテクノの同社に対する売買代金債務への連帯保証の履行、ならびに予備的請求として契約準備段階の信義則上の注意義務違反による不法行為責任に基づく損害賠償等の支払を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。本訴訟において、平成24年7月19日に判決の言渡しがあり、主位的請求の主張は退けられましたが、予備的請求は一部認容され、当社及びハイブリッド・サービス株式会社に対して連帯して52,888千円及び平成21年7月1日から支払済までの年5%の金員を支払うよう命ぜられました。

当社及びハイブリッド・サービス株式会社としましては、当該判決には事実誤認等があり、到底承服できるものではないと考え、平成24年7月31日に東京高等裁判所へ控訴しました。控訴審では、再度、当社及びハイブリッド・サービス株式会社の正当性を主張し、本判決の是正を求める方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	2,295,912千円	2,486,043千円
賞与引当金繰入額	163,044千円	205,729千円
退職給付費用	13,521千円	15,802千円
貸倒引当金繰入額	14,182千円	34,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,772,096千円	4,524,098千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	251,491千円	550,096千円
現金及び現金同等物	2,520,604千円	3,974,002千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	107,753	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	53,901	500	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,073	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	109,863	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,236,245	1,857,554	10,082,462	22,176,262		22,176,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,347	28,630	77,684	328,662	328,662	
計	10,458,593	1,886,184	10,160,146	22,504,924	328,662	22,176,262
セグメント利益又は損失()	535,458	93,997	132,690	574,151	109,490	464,661

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 109,490千円には、セグメント間取引消去 48,180千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,309千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社の社長室、財務経理部及び人事総務部等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「法人事業」セグメントにおいて、(株)アントレプレナーの株式を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事業による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において17,694千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,042,643	2,182,214	9,581,510	21,806,368		21,806,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,040	139,939	63,167	234,147	234,147	
計	10,073,684	2,322,154	9,644,677	22,040,515	234,147	21,806,368
セグメント利益	1,383,776	209,669	119,078	1,712,524	78,708	1,633,816

(注)1 セグメント利益の調整額 78,708千円には、セグメント間取引消去3,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,801千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部及び人事総務部等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。